

企業経営におけるコスト・マネジメントの一考察

A Study on the Cost Management of Business Administration

飯野 邦彦

IINO, Kunihiko

目次

- ・わが国の「原価計算基準」の目的
- ・原価システムの改善
- ・管理会計の本質と体系
- ・意思決定と業績

・わが国の「原価計算基準」の目的

わが国の「原価計算基準」(昭和37年11月8日、大蔵省企業会計審議会中間報告)の目的を挙げると、

- (一) 企業の出資者、債権者、経営者のために、過去の一定期間における損益ならびに期末における財政状態を財務諸表に表示するために必要な真実の原価を集計すること。
- (二) 価格計算に必要な原価資料を提供すること。
- (三) 経営管理者の各階層に対して、原価管理に必要な原価資料を提供すること。ここに原価管理とは、原価の標準を設定してこれを指示し、原価の実際の発生額を計算記録し、これを標準と比較して、その差異の原因を分析し、これに関する資料を経営管理者に報告し、原価能率を増進する措置を講ずることをいう。
- (四) 予算の編成ならびに予算統制のために

必要な原価資料を提供すること。ここに予算とは、予算期間における企業の各業務分野の具体的な計画を貨幣的に表示し、これを総合編成したものをいい、予算期間における企業の利益目標を指示し、各業務分野の諸活動を調整し、企業全般にわたる総合的管理の要具となるものである。予算は、業務執行に関する総合的な期間計画であるが、予算編成の過程は、たとえば製品組合せの決定、部品を自製するか外注するかの決定個々の選択の事項に関する意思決定を含むことは、いうまでもない。

- (五) 経営の基本計画を設定するに当たり、これに必要な原価資料を提供すること。ここに基本計画とは、経済の動態的变化に適應して、経営の給付目的たる製品、経営立地、生産設備等経営構造に関する基本的事項について、経営意思を決定し、経営構造を合理的に組成することをいい、随時的に行われる決定である。

キーワード：コスト・マネジメント、コスト・コントロール、コスト・プランニング、管理会計、付加価値
Key words : Cost management, Cost control, Cost planning, Managerial accounting, Added value

原価計算の目的を要約すると、

- (一) 財務諸表に表示するために必要な真実の原価を集計すること。
- (二) 価格計算に必要な原価情報を提供すること。
- (三) 原価管理に必要な原価資料を提供すること。
- (四) 予算編成ならびに予算統制のために必要な原価資料を提供すること。
- (五) 経営の基本計画を設定するに当たり、これに必要な原価情報を提供すること。

上記の5つの目的が提示され、(一)は財務会計目的であり、(二)～(五)は管理会計目的である。

企業の経営戦略の一つに生産戦略があり、生産戦略(Production Strategy)には、品質・コスト・納期の3つがあり、どういう製品を研究し開発そして生産化(製品化)するのかを検討する。

従来生産方式は、少品種少量生産から少品種大量生産、多品種大量生産、多品種少量生産、等々があり、企業の製品の特徴により異なっている。

今日、企業では生産システムもカンバン方式(ジャスト・イン・タイム)、リーン生産方式(Lean Production)、OEM生産方式(Original Equipment Manufacturing)、ブランディング生産(Branding)、ライセンス生産(Licensed Production)、組み立て生産(Assembly)、組み合わせ生産(Combination)等々があり、いかに利益を獲得するか、また、いかに安価な製品を製造するか、つまり付加価値を付け販売するかが企業の使命とも言える。

企業の経営資源であるひと、もの、かねの

調達も国内であるばかりでなく海外にも及ぶ、いわゆるグローバル化現象が起こっている。

情報戦略もインターネットやLAN(Local Area Network)・VAN(Valve Added Network)などの活用により、瞬時に受信することが出来るようになった。

企業の存在意義は、他社との差別化を図り独自の製品を創造し、顧客に満足を与え続けることにある。「魅力ある製品(商品)づくり」である。社会の環境変化にいかにかタイムリーに適応し拡大再生産をすることが出来るか、つまり「顧客の創造にある」といえる。そのためには、付加価値戦略⁽¹⁾がある。

$$\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値}}{\text{売上高}} \times 100$$

労働生産性、資本生産性、知的生産性を上昇(アップ)させることが付加価値をアップさせる要因である。

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{付加価値}}{\text{従業員数}} = \frac{\text{売上高}}{\text{従業員数}} \times \frac{\text{付加価値}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{労働分配率}(\%) = \frac{\text{人件費} \cdot \text{労務費}}{\text{付加価値}} \times 100$$

$$\text{資本生産性} = \frac{\text{付加価値}}{\text{有形固定資産計}} \times 100$$

$$\text{設備生産性} = \frac{\text{付加価値}}{\text{有形固定資産} - \text{建設仮勘定}}$$

製造業での原価は、原材料費、労務費、経費の3つである。企業では原価低減について色々な方法により検討、実施を余儀なくされる。

表1 原価見積と原価低減の方策を掲げる。

原価管理(コスト・マネジメント:Cost Management)には、原価統制(コスト・コントロール:Cost Control)と原価計画(コスト・プラ

表1．原価見積と原価低減の方策

		製造原価低減の方策
見積単価(加工@)	製造原価	
	材料費合計	$\text{材料の使用量} \times \text{材料単価} = \text{体積} \times \text{比重} \times \text{単価}$ 仕込(Kg) 材料@/Kg スクラップ@/Kg 仕上(Kg) スクラップW(Kg)
	購入品費合計	部品、単価、1個/円 資材管理の見直し 単価の見直し 自社での内作化 外注での内作化 VAの検討
	加工費合計	$\text{工数} \times \text{賃率} = \text{所要時間} \times \text{単位時間当たりの賃率}$ 工程名、使用機械、工数、賃率 外注加工費の低減 機械稼働率の向上 稼働分析、段取り 改善、ロットの見直し 故障、不良の低減 労務費の低減
	加工償却費	$\text{取得価格} \div \text{償却数}$ 名称、取得価格(千円)、償却数(千個)償却費(ケ) 設備費の低減 購入先の変更
管理費利益	$\text{所要時間} \times \text{単位時間当たりの利益} + \text{利益}$ 消耗品費、修理費 電気、水道費の低減	

ニング：Cost Planning)がある。

コスト・マネジメントとは「利益管理の一環として、企業の安定的発展に必要な原価引き下げの目標を明らかにするとともに、その実現のための計画を設定し、これが実現を図る一切の管理活動をいう」(通産省昭和41年、産業構造審議会答申書)。標準原価を下げる方法として原価低減(コスト・リダクション：Cost Reduction)がある。

設備投資により品質を高め、製造方法の改善・改良を実施し、コスト低減を行う。また、コスト分析により直接費・間接費の検討や変動費・固定費の検討、さらに実際コスト・標準コスト・予算コストの検討を実施し、材料費・労務費・経費さらに外注加工費等々の検討をする。経費の構成要素の費目別計算、部門別・製品別計算も実施し検討する。

次ページに、表2 生産体質管理指標を掲げる。

管理会計²(Managerial accounting/ Management accounting)の分野では、ゼロベース予算(Zero-base budgeting: Zbb)マトリックス会計(Matrix accounting)活動基準原価計算(Activity-Based Costing: ABC)や活動基準管理(Activity-Based Management: ABM)の技法が開発されている。また、「価値を生み出す活動」(Value added activity)や、損益分岐点分析(Cost-Volume-Profit)も用いられている。

原価計算基準では、原価管理のための7つの一般的基準(基準六(二)5、6、7、8、9、10、11)を示している。

5．原価発生責任を明らかにさせる

表 2 . 生産体質管理指標

分類	内容	指標	計算式	改善実地項目
労務費	要員(直直、間接、正規、正規外) 時間(残業、休出) 生産量(要員効率、出来高)	一人当り出来高 (個/日)	$\frac{\text{ライン出来高量}}{\text{ライン要員数}}$	多数台待ち 省人化 無人運転時間の延長 生産数のアップ ライン化
操業費	エネルギー(電力費、燃料費) 消耗品(消耗工具費、作業用消耗品、公害対策費)	刃具費(円/個)	$\frac{\text{購入@+リグライアンド費用}}{\text{総寿命数}}$	購入単価の引下げ リグライアンド費の引下げ 寿命数のアップ
設備費	償却費(減価償却費、租税公課、設備賃借料、保険料) 修理費(設備、金型)	出来高当り投資	$\frac{\text{ライン投資}}{\text{ライン出来高量}}$	遊休機の活用 ラインの内製化 ラインの同期化
材料費	@/Kg(材料グレード) 製法(セット取り、LOW、エキストラ材) 重量(仕込みWT、完成WT、歩留率)	材料歩留り	$\frac{\text{総製品重量}}{\text{総投入材料}}$	残材長を短く 取り代りの極少化
管理費	労務費(要員時間、福利厚生)、一般経費(事務用消耗品、通信費) 運送費 開発費 営業外収支(金利)	一人当り管理費	$\frac{\text{管理費}}{\text{人数}}$	目で見える管理の推進 タイムリーに情報伝達指示
	<p>作業時間</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定不稼働時間 - 朝礼、終礼、始業点検、掃除、休憩、昼食、夕食 変動不稼働時間 <ul style="list-style-type: none"> 負荷空き <ul style="list-style-type: none"> 停止不稼働 <ul style="list-style-type: none"> 故障 準備、段取り、調整待ち時間 稼働時間 <ul style="list-style-type: none"> 速度 チョコ停 刃具交換時間 正味稼働時間 負荷時間 	生産数(個/日)	設備を止めない工夫 スピードアップ	設備を止めない工夫 スピードアップ
		直直要員(人)		省力化・合理化・省人化
		工数	工数削減	工数削減
		MAXサイクルタイム (秒)		サイクルタイムの改善 (スピードアップ)
		在庫数(個)		工程流動間在庫を少なくする ライン化の推進
		段取時間(分)		外段取と内段取の分化と改善 段取時間の削減 作業の標準化 教育訓練
		稼働時間 (%/月)	$\times 100$	計画停止を極力少なく 負荷率アップ 故障・段取調整時間の削減 待ち時間を無くす
		性能稼働率 (%/月)	$\times 100$	稼働率を向上させる 稼働率の向上
		良品率(%/月)	$\times 100$	不良のゼロ化 生産数のアップ 修正品のゼロ化
		設備総合効率(%)	$\times 100$	時間・性能・稼働率のアップ 良品率のアップ
		工程編成率(%)	$\times 100$	サイクルタイムアップ ラインタクトの高速度 工程数の削減 ライン編成数のアップ

6. 原価要素を分類する
7. 原価の物量を測定表示する
8. 標準原価の設定をする
9. 実績と標準の比較分類測定できるようにする
10. 標準と実績の差異分析し報告する
11. 原価計算を重点的に迅速に行う

原価計算の種類を挙げると、

1. 部門別原価計算
2. 工程別総合原価計算
3. 等級別原価計算
4. 標準原価計算
 - (ア) 予算差異
 - (イ) 操業度管理
 - (ウ) 能率差異
5. 直接原価計算

がある。

・管理会計の本質と体系

原価の把握について、オペレーションズ・リサーチ (OR: Operations Research) 的分析方法も使用されている。わが国では、品質管理⁽³⁾ (QC: Quality Control) 全社品質管理 (TQC: Total Quality Control) さらにTQM (Total Quality Management) へと発展してきた。価値分析 (VA: Value Analysis) TPM (Total Productive Maintenance) 価値工学 VE: Value Engineering) CAD (Computer Aided Design) CAM (Computer Aided Manufacturing) なども付加価値を上げる手段の1つである。

生産の能率向上を図るため、生産現場でのひと、ものについての問題発見についての研究も行われている。たとえば、現場の3M⁽⁴⁾ (ムリ・ムラ・ムダ) 現場の4M (マン: 作業員、マシン: 設備・活工具、マテリアル:

原材料・資材、メソッド: やり方) や、現場の5大任務 (品質・原価・生産量・安全・人間性) 5W1H (why、what、where、when、who、how) の活用により生産性アップを目標とされている。また、能率を向上させる問題点発見⁽⁵⁾の方法として、P、Q、C、D、S、Mという6つの要素がある。

- ・ P (productivity) ...生産性の向上
- ・ Q (quality) ...品質の向上
- ・ C (cost) ...原価の引き下げ
- ・ D (delivery) ...納期短縮
- ・ S (safety) ...安全の向上
- ・ M (morale) ...志気の向上

企業に於ける原価管理 (計算制度) の基本的な考え方として、原価企画、原価維持、原価改善であり、原価制度を主軸とし総合的な原価管理を目的としている。

現場では、生産効率のアップと費用効率のアップの2つについて目標とし、コスト計算は工数と賃率で行う。

原価計算システムとして、企画管理、原価管理、事業計画管理の3つを主軸としている。原価とは何か、つまり原価の中身とは一体何なのかという疑問がある。

直材費 + 内作加工費 + 委託研究費 + 立ち上り費用 + 外注費 + 内作費
(準直費) + 運送・梱包・倉庫 + 販・管・営業外 + 利益

売 価

原価構成には、

$$\left. \begin{array}{l} \text{労務費} \div \text{生産能力数} \\ \text{操業費} \\ \text{設備費} \\ \text{管理費} \end{array} \right\} \div \text{生産計画数} + \quad = \text{目標} \textcircled{a}$$

目標原価計算表には目標設定、実績、分析 (実績原価と目標原価との差) が必要となる。

品質、能率、納期の改善、改良を行うことは原価の低減と改善へつながる。お客様が買って安心、使って安心という製品を提供することはやがて自社の繁栄をもたらすことにつながる。

企業の経営計画には、長期経営計画と短期経営計画があるが、経営指標⁶⁾として「収益性」、「安全性」、「効率性」、「生産性」、「成長性」の5つの指標も計画される。つまり、財務諸表を分析し、検討し、問題点を改善改良し、さらにベクトルを良い方向へと進めることが企業経営者の優劣を判断する指標となる。「カネボウ」の粉飾決算事件により公認会計士が逮捕され、監査法人に対しての損害賠償請求訴訟事件となり、企業の姿勢も厳しく問われている。

財務諸表分析指標（経営指標）には色々あるが、メーカー（製造会社）にとって、特に必要と思う指標を挙げると以下である。

$$1) \text{ 総資本経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$$

$$2) \text{ 売上高経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$3) \text{ 設備生産性} = \frac{\text{付加価値}}{\text{有形固定資産}}$$

$$4) \text{ 労働生産性} = \frac{\text{付加価値}}{\text{従業員数}} = \frac{\text{売上高}}{\text{従業員数}} \times \frac{\text{付加価値}}{\text{売上高}}$$

$$5) \text{ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$6) \text{ 売上高人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{売上高}}$$

$$7) \text{ 労働分配率} = \frac{\text{人件費}}{\text{付加価値}} \times 100$$

総資本利益率は、企業で投下資本に対して適正な利益（利潤）をあげているかを判断す

る指標である。

総資本利益率 = 売上利益率 × 総資本回転率

$$\left(\frac{\text{利益}}{\text{総資本}} \right) = \left(\frac{\text{利益}}{\text{売上}} \right) \times \left(\frac{\text{売上}}{\text{総資本}} \right)$$

売上利益率が低下すると、総資本利益率が低下する。

売上利益率の低下は、原材料費の高騰が直接原因となる。原材料費の高騰が進むとやがて原価率の悪化に影響することもある。勿論、販売費の拡大、生産効率のアップ、間接費（間接要員）の抑制（削減）の努力をするが、結果的には商品の売価に転嫁しなければならなくなる。

付加価値の低下は、労働生産性と人件費の割合、つまり労働分配率（付加価値の1/3が人件費、1/3が金利等の諸経費、1/3が原資にあてる）にも関係してくる。

企業においては、労働生産性を上回る人件費の高騰（アップ）が売上高利益率を低下させ、総資本回転率がそのアップ以上に伸びない場合には総資本利益率を低下させてしまう。

付加価値の増加は、企業の体質をより一層強化させることになる。

付加価値の計算方式には二つの方式がある。一つは控除法であり、

$$\text{売上高} - (\text{材料費} + \text{外注加工費} + \text{運賃保険料等の外部費用})$$

もう一つは日銀方式である。

$$\text{当期純利益} + \text{人件費} + \text{金融費用} + \text{賃借料} + \text{租税公課} + \text{減価償却費}$$

$$\frac{\text{付加価値}}{\text{総資本}} \times \frac{\text{総資本}}{\text{従業員数}} = \frac{\text{付加価値}}{\text{従業員数}}$$

(資本の生産性) × (労働装備率) = (労働生産性)

付加価値をアップさせる方法には、一般的に

- 1) 売上を増加（アップ）させる
- 2) 材料費、労務費、経費の削減を図る
- 3) 総資本回転率を増加させる（総資産の有

効活用)

4) 労働装備率を増加させる(労務費と設備投資コストの比較、省人化、高能率化の促進を図る)が考えられる。

・原価システムの改善

企業の売上は、販売価格×販売個数であり、売上アップは付加価値をアップさせる方法の一つとなる。労働生産性をアップさせるには、従業員(直接要員、間接要員)を減らし、原材料費の削減、投下総資本の抑制と削減、さらに労働装備率をアップさせること等が考えられる。付加価値の高い製品(商品)の開発と市場の開拓(シェア・アップ)が求められる。

従業員の削減は、機械等の合理化により省人化、省力化が達成される。企業では、資産の有効利用つまり稼働率アップが要求され、不良品や在庫の削減(デッド・ストック)により運送費等の経費の削減が図られる。経営資源の一つである“ひと”の有効活用と、従業員1人当りの設備投資額を示す労働装備率が高ければ労働生産性がアップすることとなる。

効率アップのための事前管理の内部報告資料を提供する会計が管理会計である。たとえば、工場内での部門別加工費計算、原単位計算、設備償却計算、工場間接費、運送費、販売費・および一般管理費の算定、設備実施状況の把握(土地、建物、機械設備、工具、器具、備品)、棚卸資産の確認(製品、半製品、貯蔵品)、売上高計算等貨幣数値(計数把握)で把握し、データ化し経営管理者に生産性を高めるために提供し、活用してもらうことが目的となる。

企業は、全社の企業長期事業計画として企業の5年後、10年後の業界でのポジションを見据えた長期判断(長期展望)に基づき事業計画を立案し、実行(PPLAN - DO - CHECK - ACTIONのマネジメントサイクル)していくのである。

例えば、

- ア) 売上、利益計画
- イ) 設備投資計画
- ウ) 生産、販売、在庫計画
- エ) 要員計画
- オ) 主要機種台当り採算状況
- カ) 製品別損益状況

などがあり、業界での市場占有率のアップ(市場戦略)も視野に入れる。設備投資計画についても、設備投資基準を設定し、規模拡大、体質改善のため等々その目的を設定し、投資額と効果を算出し検討する。目標利益と投資額との比較によりムダな投資を省くことが出来る。

財務内容、財務体質の強化は、企業の成長発展に必要な不可欠となっている。

特に自己資本比率と損益分析点操業度が重要である。

・意思決定と業績

財務会計は、外部報告会計といわれ企業の外部の利害関係者、例えば株主、金融機関、得意先、仕入先、税務署に対して財務諸表を報告する目的で作成される。商法、税法(法人税)、企業会計原則等に準拠され作成される。

管理会計は、内部報告会計といわれ、企業の内部の経営者、管理者に対して、目的に応じた管理資料(機械別・製品別生産個数表、

採算別表、製品別・機械別損益策定資料、合理化改善データ）を作成し提供される。

特に、業務改善等に資されることを目的とし提供される。

企業は投資と効果つまり利益に貢献しているのかを追求する（投資することによりコスト・ダウンは計られるのか）。また採算が採れているのか否かについても厳しく追求する。売上と利益、生産と在庫、新製品の開発費用の捻出、ひとの有効活用と教育等々、企業の

あらゆる経営資源の有効活用の重要性の認識である。現状打破の経営により、企業は生き残れるのである。企業の経営者と従業員が権限と責任において（明確化）企業に貢献するという自覚を持ち、前向きな姿勢で業務を完遂することが繁栄につながることになる。

企業のビジョンの具現化の一翼を従業員も荷っているのであり、成果の分配にあやかるのである。成果なくして分配なしである。

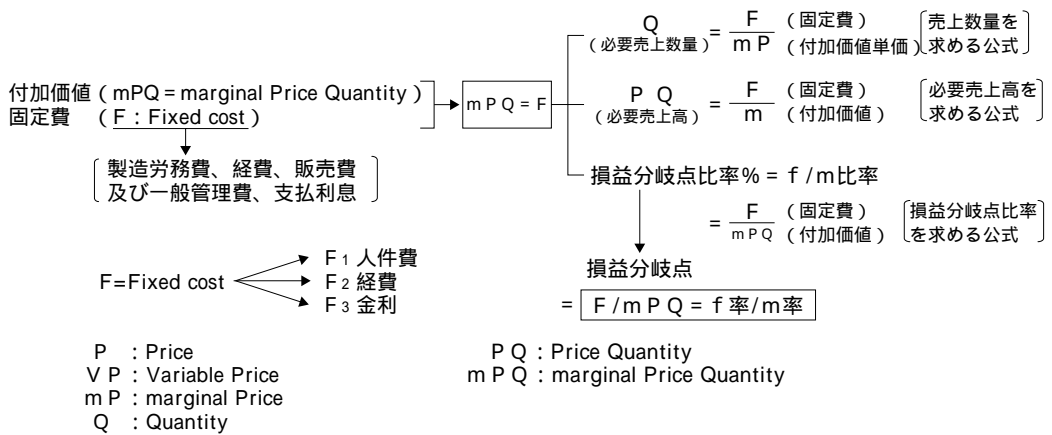
注

(1) 付加価値理論構築に貢献した人に、ラッカーとレーマンそしてドラッカーがいる。

1. ラッカー (A. W. Rucker:1897-1968) は限界利益のことを Production Value (生産価値) といった。
 生産価値 = 売上高 - (原材料 + 外注費 + 購入動力費 + 消耗品費)

2. レーマン (M. R. Lehman:1886-1966) は1958年創造価値の研究を体系化して発表した。限界利益から投下資本再生産費を控除したもので純付加価値をさす。

3. ドラッカー (P. F. Drucker:1909-2005) は、付加価値のことを寄与価値 (= 限界利益のこと) (Contribution Value) といった。



(2) 管理会計の定義は、1966年アメリカ会計学会 (American Accounting Association : AAA) の基礎的会計理論報告書 (A Statement of Basic Accounting Theory : ASOBAT) においてされた。

(3) QC手法にはパレート図、特性要因図、ヒストグラム、チェックシート、折れ線グラフ、散布図が用いられている。米山高範『初級編品質管理実務テキスト』P45を参照されたい。日科技連出版社、1983年6月27日、第40刷発行。

企業経営におけるコスト・マネジメントの一考察

(4) 製造現場での“ムダ”の排除には下記のムダが考えられる。

製造現場での“ムダ”の排除

ムダの種類	例	改善のヒント
1.動作のムダ	材料、器具、品物の置き方	取りやすく、置き方、標準化
2.手持ちのムダ	手持ちの時間がでる	分業から多工程持ち
3.つくりすぎのムダ	先行生産	数量管理
4.不良・返品のムダ	不良品が出る	治工具の工夫改善
5.段取り替えのムダ	品種切替え	段取り替えのチェック
6.運搬のムダ	運搬経路の悪さ	運搬用具の改善
7.加工方法のムダ	製造の意味のない作業	目的に合った方法にする
8.未整理・未整頓のムダ	危険な積荷	整理、整頓、清掃
9.連絡・伝達のミス	仕様変更があった場合	電話、確認のメモの作り方

現場、現物、現実の三現主義の尊重

(5) 現場の問題解決シリーズ編集委員会編『能率を向上するには』P79、日科技連出版社、1974年3月5日、第3刷発行。

(6) 下記の5つの経営指標を掲げる。収益性、安全性、効率性、生産性、成長性

比率名	比率の算出方法
売上高総利益率(%)	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100$
売上高営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$
売上高経常利益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$
売上高当期利益率(%)	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times 100$
(ROA) 使用総資本事業利益率(%)	$\frac{\text{事業利益}}{\text{使用総資本}} \times 100$
(ROA) 株主資本当期純利益率(%)	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{株主資本}} \times 100$
配当性向(%)	$\frac{\text{配当金}}{\text{当期純利益}} \times 100$
	$\frac{\text{1株当たり配当金}}{\text{1株当たり利益}} \times 100$

	比率名	比率の算出方法	
安全性	自己資本比率(%)	$\frac{\text{株主資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率(%)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{株主資本}} \times 100$	
	固定長期適合率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{株主資本} + \text{固定負債}} \times 100$	
	有利子負債依存度(%)	$\frac{\text{有利子負債}}{\text{総資産}} \times 100$	
	有利子負債金利(%)	$\frac{\text{支払利息・割引料}}{\text{有利子負債}} \times 100$	
	負債比率(%)	$\frac{\text{負債}}{\text{株主資本}} \times 100$	
	経常収支比率(%)	経常収支 ÷ 経常支出 × 100	
	キャッシュフロー比率(%)	$\frac{\text{キャッシュフロー}}{\text{長期負債}} \times 100$	
効率性	使用資本回転率(回)	$\frac{\text{売上高}}{\text{使用総資本}}$	
	有形固定資産回転率(回)	$\frac{\text{売上高}}{\text{有形固定資産}}$	
	株主資本回転率(回) (自己資本回転率)	$\frac{\text{売上高}}{\text{株主資本}}$	
	売上債権回転月数(月)	$\frac{\text{売上債権}}{\text{売上高}} \times 12$	
	棚卸資産回転月数(月)	$\frac{\text{棚卸資産期末残高}}{\text{売上高}} \times 12$	
生産性	損益分岐点売上高 安全余裕度(%)	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}} \times 100$ = 100 - 損益分岐点比率(%)	
	限界利益	売上高 - 変動費	
	付加価値率(%)	$\frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}} \times 100$	
	労働装備率(円)	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{従業員数}}$	
	従業員1人当たり売上高(円)	$\frac{\text{売上高}}{\text{従業員数}}$	
	従業員1人当たり人件費(円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{従業員数}}$	
	従業員1人当たり経常利益(円)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業員数}}$	
	成長性	売上(増収)率(%)	$\left(\frac{\text{当期売上高}}{\text{前期売上高}} - 1 \right) \times 100$
		1株当たり当期純利益成長性(円)	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{発行済株式数}}$
		RCFR(倍)	$\frac{\text{株価}}{\text{1株当たりキャッシュフロー}} \times 100$
配当利回り(%)		$\frac{\text{1株当たり配当}}{\text{株価}} \times 100$	